

# スポーツ活動への参加と起業意欲の関連性： リーダーシップを媒介として

大橋 優貴

## 研究の概要

近年、日本は他国と比べ起業家や起業の意欲を持った者が少ないと感じる。もちろん、世界的に見れば企業数や起業家の人数は十分に多いのだが、日本が先進国であることを踏まえると物足りない。さまざまな要因が考えられるが、主に学生時代の経験に焦点を当て、起業意欲を促す1つの要素として学生時代でのスポーツ活動への参加経験を提案したい。そこで、本研究では計画的行動理論に基づき、スポーツ活動の経験がリーダーシップを媒介して、起業意欲に与える影響について実証的検討を行った。結果、スポーツ活動経験は起業家に必要なスキルを身につけることはできるが、起業意欲には直接的に影響がないことがわかった。

## キーワード

計画的行動理論、スポーツ活動、リーダーシップ、起業意欲

## 1 研究の狙いと目的

研究の概要でも示したとおり、現在日本で起業を考える者は少ない。具体的には、18歳から64歳を対象とした起業についてのアンケートによる国際比較において、日本はほとんどの項目で調査に参加した49カ国のなかで最下位やそれに近い位置となっている（Global Entrepreneurship Monitor, 2022/2023）。例として、自身が起業するための知識や経験があると答えた成人の割合を比較した調査で日本は最下位であった（図1）。他にも、6ヶ月以内に起業をするいいチャンスがあると答えた人や、3年以内に起業すると考えている人など、

---

\* この論文は、社会科学総合学術院 鄭有希教授の指導の下に作成された。

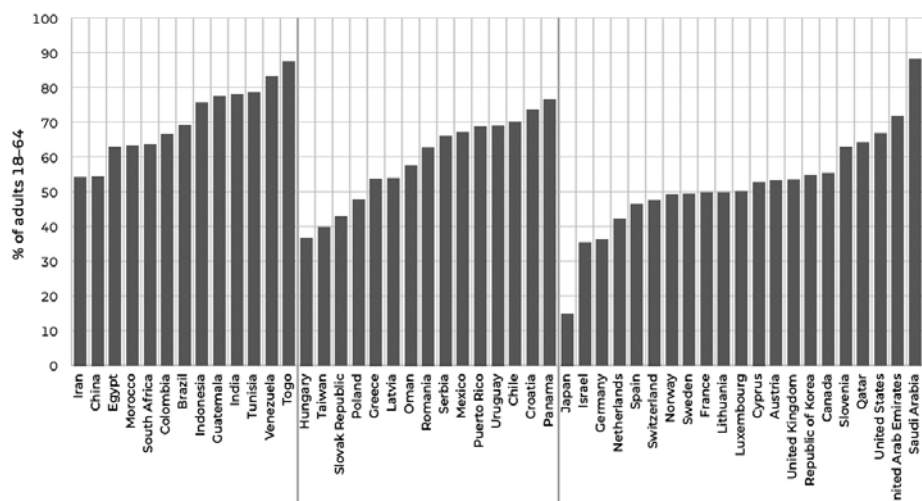


図1 自分には起業するための知識、スキル、経験がある (Global Entrepreneurship Monitor 2022/2023 Global Report, pp.43)

ほとんどの調査において日本は悲惨な結果となった。

このような背景から、本研究では日本において起業が高いハードルとなっている実態に注目し、特にスポーツ活動経験が起業意欲に与える影響に焦点を当てる。また、のちに述べるように、本研究ではリーダーシップをスポーツ活動への参加と起業意欲を媒介する重要な媒介要因とする。

最後に、本研究では、スポーツ活動への参加と将来的な起業意欲の関係性についてリーダーシップを媒介要因として検証し、スポーツ活動への参加が将来的な起業意欲に与える影響について詳細に示すことを課題とする。

## 2 概念的枠組みと仮説の設定

本研究を包括的に支持する計画的行動理論 (Ajzen, 1991, Theory of Planned Behavior, 以下 TPB) について述べたのちに、起点となるスポーツ活動、媒介要因となるリーダーシップ、起業意欲の関係について、それぞれ述べる。また、スポーツ活動の中でも、集団競技者と個人競技者と比較し、リーダーシップと起業意欲に対して影響の程度に違いがあるかどうかを調査するための調整変数として設定する (図2)。

### 2-1 計画的行動理論について

本節では、今回の研究の要となり、仮説を下支えする要素「計画的行動理論 (以下、TPB)」について説明する。

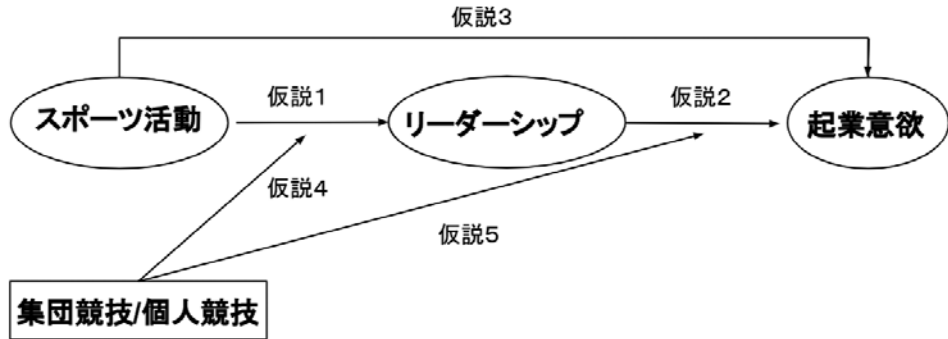


図2 仮説モデル

TPB とは、人の意図的な行動に影響を与える要因をもとに人の行動を説明する理論モデルであり、行動意図（行動しようという気持ち）によって人の行動は決まるとしている。そして、行動意図に影響を与える要因には、行動への態度、主観的規範、行動のコントロール感の3つがある。具体的には、行動への態度は行動をすることをどう考えているかを指し、主観的規範は周囲からの期待や社会的な影響を示し、行動のコントロール感は行動を実現しやすく感じる度合いを示す。これら3つ要因を高めるような支援をすることで、行動変容を促すことができるとされている（図3）。

本研究に当てはめると、起業をしようという気持ちはスポーツ活動への参加やリーダーシップが3つの要因を高めて起きると仮定できる。

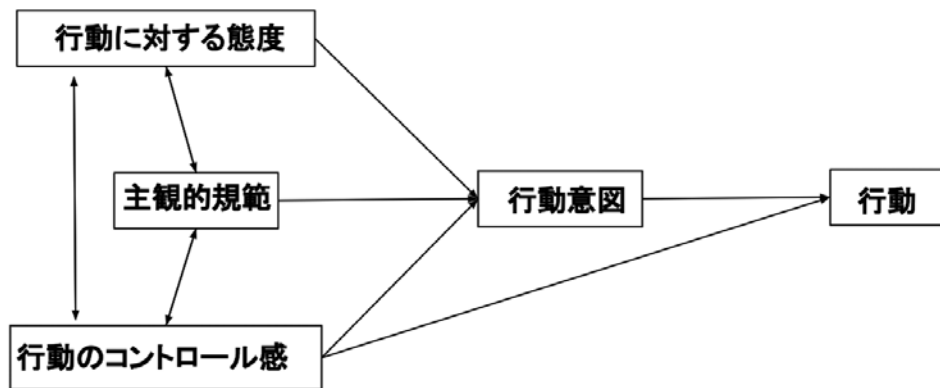


図3 計画的行動理論モデル

作成：執筆者

この観点から、スポーツ活動やリーダーシップの経験が、起業に向けたポジティブな行動意図を形成する過程において、TPBの概念を具現化する重要な要素となることが期待される。これにより、研究の結果はTPBを通じて理論的に裏付けられ、起業意欲とその要因の関連性に深みをもたらす。

## 2-2 スポーツ活動について

「スポーツ活動」という言葉に対する定義について述べる。スポーツの実践方法やその際のモチベーションは個人差があり、一定の基準を確立することが重要であると考えられる。従って、本研究では、「競技力の向上と高い競技成績の達成を目的とした、複数年にわたるスポーツ活動」という定義を導入する。例として、強制的な参加が求められる学校の部活動や趣味程度のスポーツは、この定義の対象外とする。

## 2-3 スポーツ活動とリーダーシップの関係性について

スポーツ活動とリーダーシップの関連性の研究はこれまでも理論的かつ実証的な研究が行われてきた。高校生を対象とした研究によれば、スポーツをする者の方がスポーツをしない者に比べ、高いリーダーシップ能力を示したことが報告されている(Dobosz, R., & Beaty, L., 1999)。

スポーツにおけるリーダーシップは、一般的にキャプテンや部長などの役職に結びつくことが一般的であり、これが容易にイメージできる。特に、競技力が高いメンバーがリーダーシップの役割を果たすことから、行動への態度や主観的規範の向上が期待される。

しかしながら、リーダーのポジションは限られているため、リーダーシップの役割を果たすことは現実的に難しい場合がある。一方で、リーダーシップを発揮しようとする意欲は、個人の立場に関係なく生じるものである。例えば、学年が上がるにつれて後輩に対してリーダーシップを発揮しようとする動機が生じる可能性がある。先輩の模範に触発され、行動のコントロール感が向上すると仮定できる。

この観点から、次の仮説が立てられる。

**仮説1** スポーツ活動はリーダーシップの向上に有意な影響を与える。

## 2-4 リーダーシップと起業意欲の関係について

リーダーシップと起業意欲の関連性の研究はこれまでも理論的かつ実証的な研究が行われてきた。コロンビアのビジネススクールに通う学生を対象とした研究によれば、リーダーシップが起業意欲に有意な影響を及ぼすことが示されている(Henley, A., Contreras, F., Espinosa, J. C., & Barbosa, D., 2017)。特に、TPB構成要素の媒介的な役割を通して、リー

ダーシップが起業意欲と強く関連していることが報告されている。

リーダーシップのある者は、集団の先頭に立ち組織を引っ張る姿に肯定的であるはずだ。そして、起業をするということは、それと同時にリーダーとして会社を導く存在になることである。また、起業は一般的に困難な課題であり、社会的に評価される。これらのことから、行動への態度や主観的規範は満たされると仮定できる。

また、起業家志望者はリーダーシップを発揮してリソースを集め、他者との関係を構築することで起業を目指す。そのため、リーダーシップは起業の成功に不可欠な要素であり、これが行動のコントロール感を高める要因になると言える。

したがって、次の仮説が成り立つ。

**仮説2** リーダーシップは起業意欲に有意な影響を与える。

#### 2-5 スポーツ活動と起業意欲の関係について

スポーツ活動と起業意欲の関係性の研究はこれまでも理論的かつ実証的な研究が行われてきた。体育会部活に所属する大学生を対象に行った研究では、スポーツ経験が起業家マインドの醸成に有意な影響を与えることが報告された（野中孝介、2010）。ここで留意すべきは、起業家マインドの形成と起業意欲は同じではないという点である。具体的には、スポーツ経験によって起業に必要なマインドが磨かれると解釈する必要がある。そのため、この研究の結果からは、起業に対する行動のコントロール感の向上が示唆されていると言える。

さらに、スポーツ経験者は競争意欲が高まり、そのような競争的な環境を好む傾向にあると考えられる。起業も他社との競争が不可欠である。また、先述したように一般的に困難な課題であり、社会的に評価される。これらのことから、起業に対する行動への態度や主観的規範は満たされると仮定できる。

したがって、次の仮説が成り立つ。

**仮説3** スポーツ活動は起業意欲に有意な影響を与える。

#### 2-6 集団競技と個人競技について

本研究では、スポーツ活動の中でも集団競技と個人競技で比較して研究を行う。この比較は、スポーツ活動経験がリーダーシップと起業意欲に対して影響の程度に違いがあるかどうかを調査するための調整変数として設定する。仮説1および仮説2で先述したリーダーシップや競争意識は集団競技でより高まると考えられる。具体的には、試合や練習中などでリーダーシップを発揮する機会が多い。仲間と競技を行うため、コミュニケーションを

取りチームの意思疎通を図る必要があるためだ。さらに、競争意欲においても、対戦相手だけでなく普段から仲間とのレギュラー争いがある。

これらの観点から、次の仮説が成り立つ。

**仮説 4** 集団競技者の方が個人競技者に比べ、リーダーシップに有意な影響を与える。

**仮説 5** 集団競技者の方が個人競技者に比べ、起業意欲に有意な影響を与える。

### 3 研究の方法

#### 3-1 調査対象・時期

調査は2023年の11月下旬から12月上旬にかけて、大学3.4年生を対象に実施された。就職活動を通じて、将来について真剣に向き合った経験があることを期待して上記の年代を対象とした。調査方法は、調査者がGoogleの質問回答フォームをランダムに学生に送付し、108名に回答を依頼した。その結果、106名から有効回答を得ることができた（有効解答率：98%）。サンプルの特性に関して、男女比は男性が53.8%であり、日本人は87.7%であった。回答者のスポーツ経験について、集団競技経験者は53.8%、個人競技経験者は19.8%、競技未経験者は26.4%であった。

#### 3-2 測定尺度

##### 3-2-1 スポーツ活動におけるコミットメント

市村ほか（2010）の競技者の積極的関与質問紙8項目を用いてスポーツ活動におけるコミットメントを測定した。信頼係数 $\alpha$ は、0.99であった。回答尺度は、「1=当てはまらない」から「5=当てはまる」までの5段階評価を用いた。

##### 3-2-2 リーダーシップ

Ken Zula（2010）のSPLI（Student Perceptions of Leadership Instrument）18項目を用いてリーダーシップを測定した。信頼係数 $\alpha$ は、0.80であった。回答尺度は、「1=当てはまらない」から「5=当てはまる」までの5段階評価を用いた。

##### 3-2-3 起業意欲

LinanとChen（2006）のEntrepreneurial Intention Scale 6項目を用いて起業意欲を測定した。信頼係数 $\alpha$ は、0.94であった。回答尺度は、「1=当てはまらない」から「7=当てはまる」までの7段階評価を用いた。

### 3-2-4 コントロール変数

性別、国籍の2つの変数を統制変数として設定した。

## 4 結果

### 4-1 記述統計

表1はスポーツ活動におけるコミットメント、リーダーシップ、起業意欲の回答総数、平均、標準偏差、尺度の範囲を示している。

表1 回答総数、平均、標準偏差、尺度の範囲

	N	Mean	SD	Min-Max
スポーツ活動	106	3.34	1.97	1.00 - 5.00
リーダーシップ	106	3.75	0.48	1.00 - 5.00
起業意欲	106	2.58	1.61	1.00 - 7.00

N= 度数、Mean= 平均、SD= 標準偏差、Min-Max= 尺度の範囲

表2はスポーツ活動経験者とスポーツ活動未経験者に分けてリーダーシップと起業意欲の記述統計を説明している。度数に差があるものの、スポーツ経験者の方がリーダーシップと起業意欲の両方において、平均回答が少し高い結果となった。これは、私の仮説1および仮説3を部分的に支持するものと言える。

表2 スポーツ活動経験者、スポーツ活動未経験者の記述統計

		度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
スポーツ経験あり	リーダーシップ	78	2.44	4.67	3.77	0.47
	起業意欲	78	1.44	5.86	2.51	1.33
スポーツ経験なし	リーダーシップ	28	2.72	4.61	3.70	0.51
	起業意欲	28	1.14	5.43	2.30	1.34

リーダーシップ (Min=1, Max=5)、起業意欲 (Min=1, Max=7)

### 4-2 相関関係

表3では本研究で使われている変数の相関関係を説明している。リーダーシップと起業意欲には相関関係があることが証明された。この結果は、仮説2を支持するものと言える。一方で、スポーツ活動とリーダーシップ、スポーツ活動と起業意欲には相関関係がなかった。この結果は、仮説1および仮説3を否定するものとなった。

表3 本研究で使われている変数の相関

	1	2	3	4	5
1. 国籍	-				
2. 性別	0.34**	-			
3. スポーツ活動	-0.40**	-0.52**	-		
4. リーダーシップ	0.08	-0.07	0.11	-	
5. 起業意欲	-0.01	-0.18	0.06	0.23*	-

N=106、国籍（日本 =1、その他 =2）、性別（男性 =1、女性 =2）、\* $p < 0.05$ 、\*\* $p < 0.01$

ここで、私の研究で調整変数として用いた集団競技と個人競技で分けて分析を試みた。表4が示すように、集団競技経験者に限れば、スポーツ活動とリーダーシップ、リーダーシップと起業意欲に強い相関関係があることが証明された。この結果は、仮説1と仮説2を部分的に支持すると言える。そして、個人競技経験者には相関関係が見られるものがなかった。この結果は、仮説4および仮説5を支持するものと言える。また、スポーツ未経験者にも相関関係が見られるものはなかった。

表4 集団競技、個人競技、スポーツ未経験、それぞれの相関関係

		1	2	3	4	5
団体競技	1. 国籍	-				
	2. 性別	0.33*	-			
	3. スポーツ活動	-0.13	-0.27	-		
	4. リーダーシップ	0.10	-0.17	0.40**	-	
	5. 起業意欲	0.02	-0.31	0.08	0.40**	-
個人競技	1. 国籍					
	2. 性別	0.13	-			
	3. スポーツ活動	-0.16	-0.44*	-		
	4. リーダーシップ	0.21	-0.16	0.28	-	
	5. 起業意欲	-0.11	0.02	-0.06	-0.05	-
スポーツ経験無し	1. 国籍	-				
	2. 性別	0.28	-			
	3. スポーツ活動	-0.19	-0.33	-		
	4. リーダーシップ	0.13	0.06	-0.21	-	
	5. 起業意欲	0.04	0.17	-0.12	0.06	-

N=106（集団競技 =55、個人競技 =23、スポーツ未経験 =28）、国籍（日本 =1、その他 =2）、性別（男性 =1、女性 =2）、\* $p < 0.05$ 、\*\* $p < 0.01$



#### 4-3 独立変数、従属変数間のリーダーシップの媒介効果テストおよび回帰分析

独立変数である「スポーツ活動」と従属変数である「起業意欲」の間のリーダーシップの媒介効果を *Causal Steps Approach* を用いて検証した。*Causal Steps Approach* は、独立変数が従属変数に影響を与えるプロセスを媒介変数が説明するかどうかを決定するために一連のステップがある。まず、独立変数が媒介変数に影響しなければならない。次に、独立変数が従属変数に影響しなければならない。最後に、媒介変数が従属変数に影響しなければならない。また、従属変数に対する独立変数の効果は、2 番目の式よりも 3 番目の式のほうが小さくなければならない (Baron & Kenny, 1986, p. 1177)。

テストには、スポーツ活動におけるコミットメント、リーダーシップ、起業意欲のそれぞれの平均を用いた。第 1 段階の 3 つのステップにおいては両媒介因子について回帰分析を行なった。最初のステップでは、独立変数である「スポーツ活動」と媒介変数である「リーダーシップ」の回帰分析の R<sup>2</sup> 乗値は 0.01 であり、媒介効果は認められなかった。そして、F 値と P 値は F=1.21、P=0.28 となり、回帰モデルとしては不適当 (p>0.05) と考えられた。

また、集団競技者のサンプルのみを用いて回帰分析を行なった。その結果、最初のステップでは、独立変数である「スポーツ活動」と媒介変数である「リーダーシップ」の回帰分析の R<sup>2</sup> 乗値は 0.16、F 値と P 値は F=9.90、P=0.003 であった。しかし、次のステップでは、独立変数である「スポーツ活動」と従属変数である「起業意欲」の R<sup>2</sup> 乗値は 0.006 であった。そして、F 値と P 値は F=0.32、P=0.57 となり、回帰モデルとしては不適当 (p>0.05) と考えられた。

## 5 考察

### 5-1 理論的考察

本研究では計画的行動理論をもとに、スポーツ活動経験が起業意欲にリーダーシップを媒介して影響を与えることを仮説に立てた。大学 3.4 年生を対象にデータを収集し実証的検討を行った結果、リーダーシップが起業意欲に有意な影響を与えることがわかったほか、集団競技経験者が個人競技経験者に比べ、リーダーシップと起業意欲双方において有意な影響を与えることを確認した。理論的貢献を以下のようにまとめる。

第一に、仮説 1 で示したスポーツ活動とリーダーシップについては、表 3 で示したように相関関係が見られなかった。これは、Dobosz, Robert P; Beaty, Lee A. (1999) らによる高校生を対象とした研究の結果とは異なる。しかし、表 2 で示したように、スポーツ経験者の方がスポーツ未経験者に比べ、リーダーシップ能力があることが示唆され、集団競技経験者に限れば、表 4 で示したようにスポーツ活動とリーダーシップ間に強い相関関係があ

ることが確認された。このことから、仮説 1 は部分的に証明されたと言える。

第二に、リーダーシップと起業意欲については、表 3 で示したように相関関係を確認できた。これにより、Andrew Henley、Francoise Contreras、Juan C. Espinosa、David Barbosa (2017) らによるコロンビアのビジネススクールに通う学生を対象とした研究と同様に、リーダーシップが起業意欲に有意な影響を与えることが示された。また、集団競技経験者に限れば、表 4 で示したようにリーダーシップと起業意欲間により強い相関関係があることが確認された。このことから、仮説 2 は証明されたと言える。

第三に、スポーツ活動と起業意欲については、表 3 で示したように相関関係が見られなかった。また、表 2 ではスポーツ経験者の方が起業意欲の高い結果を得られたが、表 4 で示したように、集団競技経験者に限っても双方に相関関係はなかった。仮説 1 および仮説 2 の検討、そして上記内容を踏まえ、野中 (2010) の研究と同様に、スポーツ活動を通じて得られるスキルは起業をするために必要なマインドと言える。しかし、スポーツ活動は起業に必要なスキルを養う一助となるが、スポーツ活動が直接的に起業意欲とは相関関係がないと結論づけられる。このことから、仮説 3 は否定されたと言える。

第四に、集団競技と個人競技については、表 4 で示したように、集団競技においてスポーツ活動とリーダーシップ、リーダーシップと起業意欲において強い相関関係が見られた。一方で、個人競技では相関関係が何もなかった。

このことから、仮説 4 および仮説 5 は証明されたと言える。

## 5-2 実用的考察

本研究の結論は、「スポーツ活動経験は起業家に必要なスキルを身につけることはできるが、起業意欲には直接的に影響がない」である。計画的行動理論に基づいて考察すると、行動のコントロール感が高いものの、行動に対する態度および主観的規範が低く起業意欲につながっていないと言える。現状を改善するため、実用的な考察を以下のようにまとめる。

第一に、本研究で証明された、リーダーシップと起業意欲の相関関係は、本研究で取り上げたスポーツ活動だけでなく、学校活動や社会活動など、様々な場面で意識されるべきである。特に、リーダーを指名するだけでなく、その後の育成に力を入れるべきである。リーダーシップ力のある人材を増やすことが、起業意欲のある人材を増やすことに直接的につながるためである。

第二に、集団競技経験者の方が個人競技経験者に比べリーダーシップおよび起業意欲に有意な影響を与えた結果から、集団スポーツ経験者に対する進路選択の幅を広げることが必要である。特に、集団競技経験者は起業に対しての行動のコントロール感が高いことが想定されるため、行動に対する態度および主観的規範の向上が起業という行動に結びつく。

現状の進路選択は大企業への就職や、安定的な雇用を求める意識が高い傾向にあるため、起業について考えたことのない学生も多い。そこで、集団競技者の近くに起業家がいる環境を作ることが起業意欲のある人材を増やすことに直接的につながると言える。

## 6 研究の留意点と今後の展望

本研究では、これまでに研究されてきたスポーツ活動、リーダーシップ、起業意欲の関係性について考察した。日本の起業に対する課題に焦点を当て、一定程度の成果を得ることができた。一方で、研究上の留意点や課題も以下のように多く残すことになった。

第一に、サンプルの少なさと検証範囲の狭さである。サンプルは全て周囲の大学生 106 名分を集めたものであり、個人競技者とスポーツ未経験者については 30 名以下のデータとなっている。競技についても偏りがあり、全ての競技に適応できる普遍性がないものと言える。また、研究に用いたアンケートの中には海外の研究から引用したものが多いが、主なサンプルは日本人のものとなっている。執筆者の先入観や独自の視点に基づく考察も存在し、これが妥当性に影響を与える可能性がある。今後の研究では、さらにサンプルの数と幅を広げることに加え、日本人の国民性や学生の特徴を考慮した上で行う必要がある。

第二に、調査期間が限定的であるという点が挙げられる。リーダーシップおよび起業意欲は突発的に現れるものではなく時間をかけて醸成されていくものである。本研究では、一度のアンケートのみでその尺度を測っているが、定期的な調査が必要である。また、一度のアンケートのみではリーダーシップおよび起業意欲がスポーツ活動にどれだけ影響を受けているか断定できない。スポーツ活動だけでなく、他の要因が関与している可能性も考えられる。個人的な背景も含め、より詳細な調査をすることでより正確な研究結果が期待できる。

## 謝辞

本論文の作成にあたり、終始適切な助言を賜り、また丁寧に指導して下さいました鄭有希教授に感謝いたします。

## 参考文献

- 佐野孝 (2023). スポーツ競技への充実感測定とその分布からみたスポーツ競技者の適応状態の把握に関する予備的検討. 体育・スポーツ経営学研究, 36, 77-87.
- 野中孝介 (2010) 「スポーツクラブ経験が起業家マインド醸成に及ぼす影響」
- Ajzen, I. (1991). The theory of planned behavior. *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, 50(2), 179-211.
- Baron, Reuben M, & David, A Kenny. (1986). The Moderator-Mediator Variable Distinction in Social Psychological

- Research: Conceptual, Strategic, and Statistical Considerations. *J Pers Soc Psychol*, 51 (6), 1173-1182.
- Dobosz, R., & Beaty, L. (1999). The relationship between athletic participation and high school students' leadership ability. *Adolescence*, 34(133), 215-220.
- Global Entrepreneurship Monitor 2022/2023 Global Report, 37-49.
- Henley, A., Contreras, F., Espinosa, J. C., & Barbosa, D. (2017). Entrepreneurial intentions of Colombian business students: Planned behaviour, leadership skills and social capital. *International Journal of Entrepreneurial Behaviour & Research*, 23(6), 1017-1032.
- Liñán, F., & Chen, Y.-W. (1970). Testing the entrepreneurial intention model on a two-country sample, 20.
- Zula, K., Yarrish, K., & Christensen, S. D. (2010). Initial assessment and validation of an instrument to measure student perceptions of leadership skills. *Journal of Leadership Studies (Hoboken, N.J.)*, 4(2), 48-55.